

## 別紙

### 第1回「これからの土地利用を考える懇談会」の概要及び結果について

現在、社会構造の変化等を受けて、人口の減少や少子高齢化が進行する中で、全体的な土地需要の減少と国民の環境保全や景観、災害に対する意識の高まり等が起きています。

土地利用に関する計画や施策においても、これまでの都市、農業、森林、自然公園等の既存の地域の調整だけでなく、環境保全や景観の維持、防災などの観点から、土地利用のあり方について中期的視点に立った土地利用に関するニーズや、それに対応した論点等の検討を行う必要があります。

このため、土地・水資源局に「これからの土地利用を考える懇談会」を設け、土地利用に関する計画や取組、施策等を取り上げて、今後の土地利用調整のあり方等について必要に応じゲストスピーカーを招き自由に議論を行うこととし、12月13日（水）午前10時より、合同庁舎2号館 土地・水資源局局議室において、第1回懇談会が開催されましたので、その結果をご報告いたします。

#### ○委員等

委員長	中井 検裕	東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員	小田切 徳美	明治大学農学部農業経済学科教授
	岸 由二	慶應義塾大学経済学部経済学科教授
	櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
	佐々木 葉	早稲田大学理工学部社会環境工学科教授
	土井 幸平	大東文化大学環境創造学部教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

○ 第1回懇談会では「土地利用に関する動向と課題について」について、事務局からの説明後、今後の進め方を中心にディスカッションを行った。主な意見等は以下のとおり。

- ・ 都市・農村間の土地利用調整を考える際には、郊外部が一つのポイントであり、農業的土地利用が後退する状況下では、農地の新たな利用主体や、公的管理の可能性について考えていくことが重要ではないか。
- ・ 今後の土地利用を考える際、土地利用計画に社会的認識や観念を言葉としてどのように盛り込んでいくのかが一つの課題になるのではないか。
- ・ 人口が減少し、成熟型社会を迎えるに当たり、土地利用計画を策定する単位をどのように捉えていくのか。土地利用に関する広域的な計画体系を構築する必要があるの

ではないか。

- ・ 土地利用を考える際には経済的な観点が必要であるが、そのみだと画一的なものになってしまう。社会的な観点や地域性を考慮した、美しい土地利用を目指す必要があるのではないか。
- ・ いわゆる「限界集落」については地域の自立を考えた上で、土地利用の担い手のあり方（新たな公等）について検討していく必要があるのではないか。
- ・ 経済社会の曲がり角において、土地利用の質を高めていく必要がある一方で、災害等のリスクにどのように対応していくのかという視点が必要ではないか。
- ・ コンパクトシティの概念が語られる一方で、郊外部の土地利用のあり方についても議論をより深める必要があるのではないか。
- ・ 地方分権が進む中、広域的な土地利用を考える際の道具として、国土利用計画、土地利用基本計画、都市計画等を地方公共団体がどのように位置づけ、活用すべきかという議論が必要ではないか。

○ 次回の懇談会は平成 19 年 1 月下旬に開催予定。

<問い合わせ先>

土地・水資源局土地利用調整課

齊藤・原口

(内線 30432、30453)

TEL : 03-5253-8111 (代表)